

# 財政のあらまし

令和6年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度上半期の財政運営の状況や、令和5年度決算の概要などをご説明します。

なお、令和6年度の補正予算、令和5年度の決算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

## 目 次

<b>第1 群馬県の財政状況</b>	
Ⅰ 令和6年度上半期(4月～9月)の財政状況	1
Ⅱ 令和5年度一般会計決算の概要	5
Ⅲ 令和5年度特別会計決算の概要	13
Ⅳ 県有財産の状況	14
<b>第2 群馬県公営企業の業務状況</b>	
〔企業局の部〕	
Ⅰ 令和6年度上半期の業務状況	15
Ⅱ 令和5年度決算の状況	23
〔病院局の部〕	
Ⅰ 令和6年度上半期の業務状況	30
Ⅱ 令和5年度決算の状況	33
〔流域下水道事業の部〕	
Ⅰ 令和6年度上半期の業務状況	35
Ⅱ 令和5年度決算の状況	37
<b>第3 財政健全化法に関する指標について</b>	
Ⅰ 令和5年度決算に基づく健全化判断比率	39
Ⅱ 令和5年度決算に基づく資金不足比率	39

# 第1 群馬県の財政状況

## I 令和6年度上半期(4月～9月)の財政状況

### 1 予算の規模

令和6年度の一般会計当初予算は、総額7,816億円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、100億3,120万円増加して、7,916億3,120万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額4,054億9,772万円で、当初予算から補正は行っていません。

第1表 令和6年度一般会計予算の補正状況

(令和6年10月10日現在)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算				現 計 予 算	
			第1号 議会補正 6月17日	第2号 知事専決 8月14日	第3号 知事専決 10月9日	第4号 議会補正 10月10日		
	予算額	構成比					予算額	構成比
1 県 税	260,000,000	33.3%					260,000,000	32.8%
2 地 方 消 費 税 金	98,512,095	12.6%					98,512,095	12.4%
3 地 方 譲 与 税	37,300,000	4.8%					37,300,000	4.7%
4 地 方 特 例 金	7,000,000	0.9%					7,000,000	0.9%
5 地 方 交 付 税	140,400,000	18.0%					140,400,000	17.7%
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	0.1%					800,000	0.1%
7 分 担 金 及 び 金 担	3,737,881	0.5%				15,669	3,753,550	0.5%
8 使 用 料 及 び 手 数	11,595,705	1.5%				11,193	11,606,898	1.6%
9 国 庫 支 出 金	84,417,897	10.8%	△53,828		1,162,703	1,220,729	86,747,501	11.0%
10 財 産 収 入	949,487	0.1%					949,487	0.1%
11 寄 附 金	676,273	0.1%				9,310	685,583	0.1%
12 繰 入 金	74,787,343	9.6%	277,797				75,065,140	9.5%
13 繰 越 金	10,000	0.0%				6,541,889	6,551,889	0.9%
14 諸 収 入	13,899,319	1.8%		80,000		172,735	14,152,054	1.8%
15 県 債	47,514,000	6.1%	△105,000			698,000	48,107,000	6.1%
計	781,600,000	100.0%	118,969	80,000	1,162,703	8,669,525	791,631,197	100.0%
内 自 主 財 源	464,168,103	59.5%	277,797	80,000		6,750,796	471,276,696	59.5%
訳 依 存 財 源	317,431,897	40.5%	△158,828		1,162,703	1,918,729	320,354,501	40.5%

注1. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

注2. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算				現 計 予 算	
			第1号 議会補正 6月17日	第2号 知事専決 8月14日	第3号 知事専決 10月9日	第4号 議会補正 10月10日		
	予算額	構成比					予算額	構成比
1 議 会 費	1,530,478	0.2%					1,530,478	0.2%
2 知 事 戦 略 費	11,029,659	1.4%				120,000	11,149,659	1.4%
3 総 務 費	30,799,259	3.9%			1,162,703	6,148,603	38,110,565	4.8%
4 地 域 創 生 費	7,821,198	1.0%		80,000		126,000	8,027,198	1.0%
5 生 活 こ ど も 費	43,093,070	5.5%				14,850	43,107,920	5.4%
6 健 康 福 祉 費	144,341,875	18.5%				102,349	144,444,224	18.2%
7 環 境 森 林 費	19,514,315	2.5%	4,000				19,518,315	2.5%
8 芳 働 費	2,155,930	0.3%					2,155,930	0.3%
9 農 政 費	22,051,488	2.8%	10,000			15,047	22,076,535	2.8%
10 産 業 経 済 費	9,793,916	1.3%	△57,710			81,037	9,817,243	1.2%
11 県 土 整 備 費	65,867,437	8.4%				1,927,755	67,795,192	8.6%
12 警 察 費	46,334,274	5.9%	53,679			132,884	46,520,837	5.9%
13 教 育 費	166,421,707	21.3%	109,000			1,000	166,531,707	21.0%
14 災 害 復 旧 費	3,634,156	0.5%					3,634,156	0.5%
15 公 債 費	97,271,891	12.4%					97,271,891	12.3%
16 諸 支 出 金	109,239,347	14.0%					109,239,347	13.8%
17 予 備 費	700,000	0.1%					700,000	0.1%
計	781,600,000	100.0%	118,969	80,000	1,162,703	8,669,525	791,631,197	100.0%

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 2 一般会計補正予算のあらまし

### (1) 補正予算(第1号)(6月17日 議会補正)

○補正予算規模：1億1,897万円

○内容

①ツキノワグマ対策 1,400万円

②映像制作インセンティブ 1億7,600万円

③公立学校1人1台端末等整備 3,900万円

④教員・児童生徒向けデジタル教材の活用基盤整備 5,000万円

⑤その他 ▲1億6,003万円

・ぐんまDXハイスクール 2,000万円

・TUMO Gunmaの整備 ▲2億3,449万円

※令和5年度のデジタル田園都市国家構想交付金で採択されたため、令和5年度3月補正予算に計上し、令和6年度予算からは減額。

### (2) 補正予算(第2号)(8月14日 知事専決)

○補正予算規模：8,000万円

○インバウンド向けに、江戸期に栄えた街道になぞらえ、県内7大温泉地を「ぐんま温泉街道」として結び、温泉文化を特別に体験する企画を開催するための経費

○内容

・ぐんま温泉街道 8,000万円

### (3) 補正予算(第3号)(10月9日 知事専決)

○補正予算規模：11億6,270万円

○内容

①衆議院議員総選挙 11億5,238万円

・衆議院が解散されたことにより、衆議院議員総選挙を実施するための経費。

②最高裁判所裁判官国民審査 1,033万円

・最高裁判所裁判官の国民審査を衆議院議員総選挙の期日に行うための経費。

### (4) 補正予算(第4号)(10月10日 議会補正)

○補正予算規模：86億6,953万円

○早急に対応すべき課題にしっかりと取り組むとともに、新たな富を増やすための施策や県民幸福度向上に向けた未来への投資を進めていく。

○内容

(1) 新たな富を増やすための施策 3億5,308万円

・Ma a S社会実装支援 1億2,000万円

・自動運転実証実験 7,000万円

・TUMO Gunmaの整備 5,500万円

・介護テクノロジー導入モデル事業費補助 6,000万円

・埴輪王国ぐんま周知 600万円 ほか

(2) 県民幸福度の向上 22億8,218万円

・災害派遣用移動式トイレ導入 1億1,435万円

・社会的養護自立支援 500万円

・児童虐待防止推進(一時保護所アドボカシー事業等) 100万円

・国スポ関連施設整備 1億2,000万円

- ・公共事業 18億909万円
  - ・交通安全施設整備 7,000万円 ほか
- (3) 財政調整基金積立 60億3,426万円

### 3 県税収入の状況

県税は、令和6年度当初予算で2,600億円を計上しました。これは、前年度当初予算の99.8%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,419億2,770万円で、予算に対する収入割合は、54.6%となっています。

### 4 予算の執行状況

令和6年度上半期における一般会計の支出済額は、3,125億9,166万円（支出割合36.9%）で、前年度同期と比べて、金額で11億1,480万円増、支出割合で2.2ポイント減となっています。

収入済額は3,992億5,159万円（収入割合47.1%）で、前年同期と比べると、166億7,727万円減、収入割合で1.1ポイント増となっています。

なお、科目ごとの内訳は第2表のとおりです。

**第2表 令和6年度一般会計収入及び支出の状況**

(令和6年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	260,000,000	141,927,703	54.6%	1 議 会 費	1,530,478	673,767	44.0%
2 地方消費税清算金	98,512,095	56,771,202	57.6%	2 知 事 戦 略 費	11,044,800	1,911,503	17.3%
3 地方譲与税	37,300,000	13,427,311	36.0%	3 総 務 費	31,586,628	12,418,797	39.3%
4 地方特例交付金	7,000,000	7,056,240	100.8%	4 地 域 創 生 費	8,075,289	2,399,875	29.7%
5 地方交付税	140,400,000	110,632,167	78.8%	5 生 活 こ ど も 費	43,095,020	6,780,411	15.7%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	337,175	42.1%	6 健 康 福 祉 費	146,935,848	40,899,795	27.8%
7 分担金及び負担金	4,324,234	306,006	7.1%	7 環 境 森 林 費	23,316,194	5,263,249	22.6%
8 使用料及び手数料	11,595,705	3,797,158	32.7%	8 労 働 費	2,155,930	571,817	26.5%
9 国庫支出金	115,827,524	18,757,965	16.2%	9 農 政 費	28,723,889	6,055,861	21.1%
10 財産収入	949,487	411,575	43.3%	10 産 業 経 済 費	11,326,925	2,527,208	22.3%
11 寄 附 金	676,273	222,567	32.9%	11 県 土 整 備 費	114,469,462	23,995,756	21.0%
12 繰 入 金	75,522,307	1,020,449	1.4%	12 警 察 費	46,535,155	19,217,365	41.3%
13 繰 越 金	6,931,446	16,196,221	233.7%	13 教 育 費	167,391,169	68,855,524	41.1%
14 諸 収 入	14,063,254	3,387,852	24.1%	14 災 害 復 旧 費	4,256,299	259,120	6.1%
15 県 債	73,752,000	25,000,000	33.9%	15 公 債 費	97,271,891	57,642,070	59.3%
				16 諸 支 出 金	109,239,347	63,119,537	57.8%
				17 予 備 費	700,000	0	0.0%
計	847,654,325	399,251,592	47.1%	計	847,654,325	312,591,657	36.9%

注. 予算現額には、令和5年度から令和6年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

## 5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、令和6年度上半期の借入状況は次のとおりです。

### 月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	18日	34,541,173千円
5	31	65,768,958
6	14	22,435,972
7	0	-
8	16	9,320,945
9	3	6,331,637

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、令和6年9月末日現在の残高は、1兆2,572億2,139万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第3表及び第4表のとおりです。

**第3表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））**  
（令和6年9月末日現在）

区 分	R 6年9月末		R 5年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	620,418,613	49.3%	618,035,641	49.2%	2,382,972	0.4%
(1) 土 木	433,053,443	34.4%	429,253,498	34.2%	3,799,945	0.9%
(2) 農 林 水 産	68,900,984	5.5%	67,188,515	5.3%	1,712,469	2.5%
(3) 教 育	41,194,867	3.3%	42,678,416	3.4%	△1,483,549	△3.5%
(4) 公 営 住 宅	8,762,652	0.7%	9,169,717	0.7%	△407,065	△4.4%
(5) そ の 他	68,506,667	5.4%	69,745,495	5.6%	△1,238,828	△1.8%
2 災 害 復 旧 債	16,220,779	1.3%	17,200,485	1.4%	△979,706	△5.7%
(1) 土 木	16,219,779	1.3%	17,199,485	1.4%	△979,706	△5.7%
(2) 農 林 水 産	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
3 そ の 他	81,221,969	6.5%	85,513,250	6.8%	△4,291,281	△5.0%
(1) 退 職 手 当 債	29,814,390	2.4%	31,414,875	2.5%	△1,600,485	△5.1%
(2) 減 税 補 て ん 債	2,150,937	0.2%	2,717,691	0.2%	△566,754	△20.9%
(3) 減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	47,634,893	3.8%	49,721,736	4.0%	△2,086,843	△4.2%
(4) 調 整 債	1,621,749	0.1%	1,658,948	0.1%	△37,199	△2.2%
小 計	717,861,361	57.1%	720,749,376	57.4%	△2,888,015	△0.4%
4 臨 時 財 政 対 策 債	539,360,025	42.9%	534,619,738	42.6%	4,740,287	0.9%
合 計	1,257,221,386	100.0%	1,255,369,114	100.0%	1,852,272	0.1%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

**第4表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））**  
（令和6年9月末日現在）

区 分	R 6年9月末		R 5年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	30,469,650	2.4%	33,686,603	2.7%	△3,216,953	△9.5%
旧 郵 政 簡 保 保 険	551,557	0.0%	666,241	0.1%	△114,684	△17.2%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17,341,368	1.4%	18,162,453	1.4%	△821,085	△4.5%
国 の 予 算 貸 付 等	2,524,000	0.2%	2,524,000	0.2%	0	0.0%
市 中 銀 行	543,032,874	43.2%	567,429,595	45.2%	△24,396,721	△4.3%
農 林 系 金 融 機 関	959,460	0.1%	1,212,840	0.1%	△253,380	△20.9%
そ の 他 金 融 機 関	117,500,445	9.3%	120,982,270	9.6%	△3,481,825	△2.9%
保 険 会 社	18,592,800	1.5%	18,989,800	1.5%	△397,000	△2.1%
市 場 公 募 債	526,249,232	41.9%	491,715,312	39.2%	34,533,920	7.0%
合 計	1,257,221,386	100.0%	1,255,369,114	100.0%	1,852,272	0.1%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## Ⅱ 令和5年度一般会計決算の概要

### 1 収 支

#### (1) 決算規模

歳入は8,256億9,036万円（前年度比▲784億6,016万円、▲8.7%）、歳出は8,094億9,414万円（前年度比▲496億7,281万円、▲5.8%）と、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等により、歳入歳出ともに前年度を下回りました。

#### (2) 実質収支

実質収支は、92億7,478万円の黒字です。しかし、このうち27億9,374万円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額等であり、令和6年度以降に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、64億8,104万円の黒字となります。（昭和32年度以降、67年間連続で黒字決算）

#### (3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である307億872万円を差し引いた単年度収支は、214億3,395万円の赤字となっています。（国庫返還予定額を除いた単年度収支は60億4,131万円の赤字）

（単位：千円）

区 分	R5年度 (A)	R4年度 (B)	R5-R4	
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)
1 歳入総額	825,690,360	904,150,522	△78,460,162	△8.7
2 歳出総額	809,494,139	859,166,951	△49,672,812	△5.8
3 歳入歳出差引額	16,196,221	44,983,571	△28,787,350	△64.0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	6,921,445	14,274,847	△7,353,402	△51.5
5 実質収支額	9,274,776	30,708,724	△21,433,948	△69.8
6 単年度収支	△21,433,948	8,856,791	△30,290,739	△342.0

## 2 歳 入

### <概 況>

歳入総額は8,256億9,036万円で、実質的な交付税(地方交付税+臨時財政対策債)の減少(▲38億円)や新型コロナウイルス感染症関連を含む国庫支出金の減少(▲947億円)等により、前年度に比べ▲784億6,016万円(▲8.7%)減少しました。

一方で、県税は、法人の事業税において企業業績が好調だったことや、個人の県民税において令和4年中の所得が前年より増加したこと、株式市場が好調に推移したことなどから増加(+91億円)となりました。

### (1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比%)		
			R5	R4	R3
1位	県 税	2,725億 751万円	33.0	29.1	28.0
2位	地 方 交 付 税	1,557億 7,677万円	18.9	16.7	17.0
3位	国 庫 支 出 金	1,168億 692万円	14.1	23.4	23.8
4位	地方消費税清算金	993億 5,757万円	12.0	11.1	10.3
5位	県 債	581億 1,470万円	7.0	7.5	10.6

### (2) 県 税

県税は、2,725億751万円(+90億9,137万円(+3.5%))となり、増加となりました。

税目別では、一部の法人で業績が好調だったことから法人事業税が+52億1,593万円(+7.8%)増加しました。

(参考)県税収入の伸び率 (決算額:億円、対前年伸び率:%)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
決算額	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446	2,622	2,634	2,725
伸び率	10.8	2.6	▲3.1	2.0	▲1.1	▲0.5	7.2	0.5	3.5

### (3) 地方交付税

地方交付税は1,557億7,677万円で、前年度に比べて+50億2,629万円(+3.3%)の増加となりました。これは主に、普通交付税の増加によるものです。

### (4) 国庫支出金

国庫支出金は1,168億692万円で、前年度に比べて▲947億4,694万円(▲44.8%)の減少となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少によるものです。

### (5) 県 債

県債の発行額は581億1,470万円で、前年度に比べて▲93億3,600万円(▲13.8%)の減少となりました。これは、臨時財政対策債の減少及び普通建設事業や災害復旧事業に活用した県債の抑制によるものです。

## (6) その他の収入

- ① 地方譲与税の増（＋1 億 6,424 万円（＋0.4%））は、特別法人事業譲与税の増（＋1 億円）などによるものです。
- ② 繰入金の減（▲25 億 3,940 万円（▲25.1%））は、主に、財政調整基金（▲34 億円）などによるものです。
- ③ 繰越金の増（＋137 億 8,148 万円（＋44.2%））は、令和 4 年度決算における形式収支の増（＋138 億円（コロナ関係国庫の令和 5 年度返還額の増 53 億円、実質収支の増 36 億円、翌年度に繰り越すべき財源の増 49 億円））によるものです。

## (7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など）の構成割合は 54.9%対 45.1%で、自主財源比率は前年度より 7.0 ポイント上がりました。

これは主に、自主財源である繰越金（＋137 億 8,148 万円）や県税（＋90 億 9,137 万円）が増加したことや、依存財源である国庫支出金が減少（▲947 億 4,694 万円）したことなどによるものです。

## 3 歳 出

<概 況>

歳出総額は 8,094 億 9,414 万円で、新型コロナウイルス感染症への対応経費（▲794 億円）や災害復旧事業費（▲25 億円）減少したことなどにより、前年度に比べ▲496 億 7,281 万円（▲5.8%）減少しました。

なお、人件費は定年引き上げに伴う退職手当の減等により▲121 億 7,386 万円（▲5.7%）の減少、公債費は過去に発行した臨時財政対策債に係る公債費の減等により▲9,752 万円（▲0.1%）の減少、普通建設事業費は国経済対策による防災・減災対策の増等により＋34 億 863 万円（＋3.2%）の増加、災害復旧事業費は令和元年東日本台風関連復旧工事の完了等により▲24 億 9,479 万円（▲67.0%）の減少となりました。

## (1) 目的別分析

- ① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比%)		
			R5	R4	R3
1 位	教 育 費	1,539 億 6,573 万円	19.0	18.4	17.4
2 位	健 康 福 祉 費	1,500 億 4,138 万円	18.5	22.0	21.7
3 位	諸 支 出 金	1,114 億 6,396 万円	13.8	12.8	12.5
4 位	公 債 費	965 億 3,512 万円	11.9	11.2	10.7
5 位	県 土 整 備 費	879 億 1,089 万円	10.9	9.5	9.1

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	R 4
1位	総務費	34.2%	知事戦略費 33.7%
2位	知事戦略費	21.9	地域創生費 17.6
3位	地域創生費	11.2	農政費 9.0

※「総務費」の増は、主に、財政調整基金積立の増などによるもの。

「知事戦略費」の増は、主に、燃油価格高騰対策支援金などの増によるもの。

「地域創生費」の増は、主に、総合スポーツセンター照明 LED 化工事の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	R 4
1位	産業経済費	▲72.4%	災害復旧費 ▲ 64.8%
2位	災害復旧費	▲67.0	産業経済費 ▲ 27.9
3位	健康福祉費	▲20.7	総務費 ▲22.5

※「産業経済費」の減は、主に、愛郷ぐんまプロジェクト及び愛郷ぐんま全国割実施に係る委託料の減などによるもの。

「災害復旧費」の減は、主に、令和元年度発生災害への対応の完了などによるもの。

「健康福祉費」の減は、主に、新型コロナウイルス対策に係る委託料の減などによるもの。

## (2) 性質別分析

### ① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が▲5.7%減、扶助費が▲2.1%減、公債費が▲0.1%減となりました。全体としては前年度比▲130億3,015万円(▲3.8%)減少し、3319億1,976万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は41.0%(前年度40.2%)となり、コロナ対応経費の減等により歳出総額が減少したため、前年度に比べて0.8ポイント上がりました。

#### ○ 人件費

人件費は、2,008億9,934万円で、前年度に比べ▲121億7,386万円(▲5.7%)の減少となりました。これは主に、定年引き上げに伴う退職手当の減等によるものです。

#### ○ 扶助費

扶助費は、347億3,493万円で、前年度に比べ▲7億5,876万円(▲2.1%)増加しました。これは主に、新型コロナウイルスPCR検査の減などによるものです。

#### ○ 公債費

公債費は、962億8,549万円で、前年度に比べ▲9,752万円(▲0.1%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した臨時財政対策債に係る公債費が減少したことなどによるものです。

### ② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,105億1,163万円で、前年度に比べ+9億1,384万円(+0.8%)増加しました。

#### ○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,092億8,461万円で、前年度に比べ+34億863万円(+3.2%)増加しました。これは主に、国経済対策による防災・減災対策の増等によるものです。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は12億2,701万円で、令和元年東日本台風関連復旧工事の完了による減等により、前年度に比べ▲24億9,479万円(▲67.0%)減少しました。

③ その他の経費

○ 物件費の減(▲208億7,104万円(▲40.2%))は、主に、新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養体制整備の減などによるものです。

○ 補助費等の減(▲361億1,859万円(▲11.7%))は、主に、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等病床確保や愛郷ぐんまプロジェクトの減などによるものです。

○ 積立金・出資金の増(+170億9,289万円(+66.0%))は、主に、財政調整基金積立の増などによるものです。

○ 貸付金の増(+4億3,654万円(+21.4%))は、主に、分収林事業に係る貸付金の増などによるものです。

○ 繰出金の増(+18億4,271万円(+16.5%))は、主に、中小企業振興資金特別会計への繰出の増によるものです。

## 4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は2.2ポイント減少(改善)し、90.7%となりました。これは、臨時財政対策債の減少した一方で県税収入等が増加したため分母である「経常一般財源等総額」が増加したことや、人件費等の減による分子が減少したことによるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は9.3%となりました。分母となる標準財政規模が増加したことに加え、分子となる県債の元利償還金等が減少したため、0.1ポイント減少(改善)しました。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、133.6%となりました。分母となる標準財政規模が増加したことに加え、県債残高の減少や県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、比率の分子である将来負担額が減少したため、11.3ポイント減少(改善)しました。

また、公債費負担比率は、前年度より0.3ポイント増加(悪化)し16.4%、県債依存度は、前年度より0.4ポイント減少(改善)し6.9%となりました。

◎過去 10 年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6	87.6	92.9	90.7
自主財源比率	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6	49.5	52.5	58.9
実質公債費比率	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0	9.4	9.4	9.3
将来負担比率	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6	146.2	144.9	133.6
公債費負担比率	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9	16.2	16.1	16.4
県債依存度	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9	10.3	7.3	6.9

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
プライマリーバランス	48,341	29,559	24,713	3,157	13,466	-8,279	-1,122	41,341	56,852	29,775
同(臨財債含み)	13,844	12,846	17,782	-5,930	3,446	-10,444	-1,447	31,480	76,240	57,133

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

## 5 ま と め

決算規模は歳出歳入とも新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等より前年度を下回りました。

実質収支は、昭和 32 年度以降、67 年間連続して黒字となりました。

臨時財政対策債を除いた令和5年度末の県債現在高は 7,207 億円となり、前年度末に比べ 95 億円減少しました。臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1兆 2,554 億円となり、前年度末に比べて 341 億円減少しました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+446 億円増の 920 億円となりました(臨時財政対策債償還基金費分 31 億円を除く)。

しかし、このうち 214 億円は令和6年度以降の交付税の減額精算分、175 億円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業費確定に伴う国への返還金で、これを除いた基金残高は 532 億円です。

県税収入については、法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、個人の県民税において令和 4 年中の所得が増加したこと、株式市場が好調に推移したことなどから、前年度比+3.5%の 2,725 億円(+91 億円)となりました。

財調・減債基金の残高は平成 29 年度以降増加傾向にあるものの、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

### 第5表 令和5年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R5年度	R4年度	
自 主 財 源	453,395,759	432,827,170	20,568,589	4.8%	54.9%	47.9%	
内 訳	県 税	272,507,512	263,416,144	9,091,368	3.5%	33.0%	29.1%
	地方消費税精算金	99,357,566	100,009,976	△652,410	△0.7%	12.0%	11.1%
	使用料及び手数料	11,544,317	11,554,612	△10,295	△0.1%	1.4%	1.3%
	諸 収 入	13,179,329	12,255,619	923,710	7.5%	1.6%	1.4%
	そ の 他	56,807,035	45,590,819	11,216,216	24.6%	6.9%	5.0%
依 存 財 源	372,294,601	471,323,352	△99,028,751	△21.0%	45.1%	52.1%	
内 訳	地 方 交 付 税	155,776,770	150,750,484	5,026,286	3.3%	18.9%	16.7%
	国 庫 支 出 金	116,806,916	211,553,853	△94,746,937	△44.8%	14.1%	23.4%
	地 方 譲 与 税	39,483,998	39,319,755	164,243	0.4%	4.8%	4.3%
	地方特例交付金	1,436,333	1,512,520	△76,187	△5.0%	0.2%	0.2%
	交通安全対策特別交付金	675,884	736,040	△60,156	△8.2%	0.1%	0.1%
	県 債	58,114,700	67,450,700	△9,336,000	△13.8%	7.0%	7.5%
合 計	825,690,360	904,150,522	△78,460,162	△8.7%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表～第8表において同じ)

### 第6表 令和5年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R5年度	R4年度	
県 民 税	83,916,915	80,938,473	2,978,442	3.7%	30.8%	30.7%	
内 訳	個 人	70,499,811	69,656,549	843,262	1.2%	25.9%	26.4%
	法 人	7,295,715	7,179,401	116,314	1.6%	2.7%	2.7%
	利 子 割	6,121,389	4,102,523	2,018,866	49.2%	2.2%	1.6%
事 業 税	74,336,370	69,097,845	5,238,525	7.6%	27.3%	26.2%	
内 訳	個 人	2,508,259	2,485,659	22,600	0.9%	0.9%	0.9%
	法 人	71,828,111	66,612,186	5,215,925	7.8%	26.4%	25.3%
地 方 消 費 税	51,559,039	51,146,504	412,535	0.8%	18.9%	19.4%	
不 動 産 取 得 税	5,830,227	5,861,636	△31,409	△0.5%	2.1%	2.2%	
県 た ば こ 税	2,371,983	2,356,484	15,499	0.7%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,084,167	1,122,963	△38,796	△3.5%	0.4%	0.4%	
自 動 車 税	36,389,257	36,239,814	149,443	0.4%	13.4%	13.8%	
鉦 区 税	1,966	1,651	315	19.1%	0.0%	0.0%	
軽 油 引 取 税	17,001,201	16,633,777	367,424	2.2%	6.2%	6.3%	
(普通税計)	272,491,125	263,399,147	9,091,978	3.5%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	16,387	16,997	△610	△3.6%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	16,387	16,997	△610	△3.6%	0.0%	0.0%	
合 計	272,507,512	263,416,144	9,091,368	3.5%	100.0%	100.0%	

第7表 令和5年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R5年度	R4年度
1 議 会 費	1,469,816	1,417,748	52,068	3.7%	0.2%	0.2%
2 知 事 戦 略 費	9,104,419	7,469,089	1,635,330	21.9%	1.1%	0.9%
3 総 務 費	61,691,409	45,955,270	15,736,139	34.2%	7.6%	5.3%
4 地 域 創 生 費	7,264,011	6,531,176	732,835	11.2%	0.9%	0.8%
5 生 活 こ ど も 費	37,982,897	38,493,647	△510,750	△1.3%	4.7%	4.5%
6 健 康 福 祉 費	150,041,384	189,224,674	△39,183,290	△20.7%	18.5%	22.0%
7 環 境 森 林 費	14,606,131	13,905,916	700,215	5.0%	1.8%	1.6%
8 労 働 費	1,680,548	1,741,303	△60,755	△3.5%	0.2%	0.2%
9 農 政 費	19,533,644	20,284,812	△751,168	△3.7%	2.4%	2.4%
10 産 業 経 済 費	11,679,703	42,368,267	△30,688,564	△72.4%	1.4%	4.9%
11 県 土 整 備 費	87,910,893	80,377,430	7,533,463	9.4%	10.9%	9.4%
12 警 察 費	43,337,471	43,343,769	△6,298	△0.0%	5.4%	5.0%
13 教 育 費	153,965,725	158,117,461	△4,151,736	△2.6%	19.0%	18.4%
14 災 害 復 旧 費	1,227,013	3,721,805	△2,494,792	△67.0%	0.2%	0.4%
15 公 債 費	96,535,120	96,638,006	△102,886	△0.1%	11.9%	11.2%
16 諸 支 出 金	111,463,955	109,576,578	1,887,377	1.7%	13.8%	12.8%
合 計	809,494,139	859,166,951	△49,672,812	△5.8%	100.0%	100.0%

第8表 令和5年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R5年度	R4年度	
義 務 的 経 費	331,919,761	344,949,911	△13,030,150	△3.8%	41.0%	40.2%	
内 訳	人 件 費	200,899,335	213,073,198	△12,173,863	△5.7%	24.8%	24.8%
	扶 助 費	34,734,933	35,493,697	△758,764	△2.1%	4.3%	4.2%
	公 債 費	96,285,493	96,383,016	△97,523	△0.1%	11.9%	11.2%
投 資 的 経 費	110,511,627	109,597,789	913,838	0.8%	13.7%	12.7%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	109,284,614	105,875,984	3,408,630	3.2%	13.5%	12.3%
	災 害 復 旧 事 業 費	1,227,013	3,721,805	△2,494,792	△67.0%	0.2%	0.4%
そ の 他 の 経 費	367,062,751	404,619,251	△37,556,500	△9.3%	45.3%	47.1%	
内 訳	物 件 費	30,986,455	51,857,493	△20,871,038	△40.2%	3.8%	6.0%
	維 持 補 修 費	5,333,711	5,272,732	60,979	1.2%	0.7%	0.6%
	補 助 費 等	272,276,985	308,395,575	△36,118,590	△11.7%	33.6%	35.9%
	積 立 金	42,981,423	25,887,373	17,094,050	66.0%	5.3%	3.0%
	投 資 及 び 出 資 金	21,853	23,010	△1,157	△5.0%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	2,475,127	2,038,585	436,542	21.4%	0.3%	0.3%
	繰 出 金	12,987,197	11,144,483	1,842,714	16.5%	1.6%	1.3%
合 計	809,494,139	859,166,951	△49,672,812	△5.8%	100.0%	100.0%	

### Ⅲ 令和5年度特別会計決算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和5年度決算の状況は、次のとおりです。

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	差引増減 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	223,733	207,122	16,611	31,180	97,486	△66,306
農業改良資金	70,049	75,045	△4,996	17,622	22,105	△4,483
県有模範林施設費	108,358	100,121	8,237	70,137	67,808	2,329
中小企業高度化資金	96,384	446,552	△350,168	393,504	393,504	
用地先行取得	524,622	524,875	△253	256	256	
収入証紙	5,756,370	5,455,728	300,642	5,132,457	5,132,457	
林業改善資金	907,564	899,752	7,812	285,726	285,726	
公債管理	102,960,248	101,536,089	1,424,159	101,536,089	101,536,089	
中小企業振興資金	127,214,370	134,809,638	△7,595,268	134,809,638	134,809,638	
新エネルギー	70,391	62,107	8,284	352	352	
国民健康保険	180,595,237	184,302,706	△3,707,469	178,855,521	178,855,521	
合 計	418,527,326	428,419,735	△9,892,409	421,132,482	421,200,942	△68,460

注. 特別会計及び合計欄は千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

令和6年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第10表 県有財産の状況

財 産 別		6年9月末(A)	5年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	43,375,833	43,439,194	△ 63,361	
	普通財産 (㎡)	42,749,216	42,768,080	△ 18,864	
	計 (㎡)	86,125,049	86,207,274	△ 82,225	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,873,730	43,873,730	
		公 園 (㎡)	13,375,993	13,375,993	
		牧 場 (㎡)	8,574,543	8,574,543	
		宅地・その他 (㎡)	20,300,784	20,383,009	△ 82,225
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,748,676	2,815,961	△ 67,285	
	普通財産 (㎡)	53,493	93,970	△ 40,477	
	計 (㎡)	2,802,168	2,909,930	△ 107,762	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,714,931	2,822,693	△ 107,762
		木 造 (㎡)	87,238	87,238	
3 山 林 (立木蓄積量) (m <sup>3</sup> )		1,286,908	1,286,908		
	内 訳	県 有 林 (m <sup>3</sup> )	1,286,406	1,286,406	
		分 収 林 (m <sup>3</sup> )	502	502	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	2	2		
5 物 権	地 上 権 (㎡)				
	地 役 権 (㎡)				
6 無体財産権 (特許権等) (件)		409	412	△ 3	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,057,554)	(5,057,554)		
	券 (千円)	755,156	755,156		
8 基 金 (総額) (千円)		251,227,219	201,676,420	49,550,799	
9 出 資 金 (総額) (千円)		22,193,447	20,481,970	1,711,477	

## 第2 群馬県公営企業の業務状況

### 〔企業局の部〕

#### I 令和6年度上半期の業務状況

##### 〈1〉業務の状況

##### 1 電気事業

##### (1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)等に供給しています。水力発電所 33 箇所、汽力発電所 1 箇所及び太陽光発電所 3 箇所のうち、34 発電所が稼働し、リニューアル及び大規模修繕により停止中の発電所が 3 箇所、その最大出力合計は 263, 109 kW です。なお、汽力発電所（高浜発電所）は、高浜クリーンセンターの建替に伴い令和 6 年 8 月末で廃止しました。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和 6 年度上半期供給電力量		供給率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	445, 968, 000kWh	479, 767, 889kWh	107. 6%	7, 880, 941, 884 円
汽 力 発 電	12, 386, 000kWh	11, 380, 700kWh	91. 9%	330, 996, 277 円
太 陽 光 発 電	2, 314, 000kWh	2, 404, 738kWh	103. 9%	96, 763, 840 円
合 計	460, 668, 000kWh	493, 553, 327kWh	107. 1%	8, 308, 702, 001 円

##### (2) 建設

新規発電所として、霧積発電所、ほたかのめぐみ かわば発電所及び美野原発電所の建設を進めています。

また、老朽化した四万発電所、白沢発電所のリニューアル工事に取り組んでいます。

##### 2 工業用水道事業

##### (1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の 8 社 8 事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の 3 市 5 町 90 社 101 事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和 6 年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
渋川工業用水道	20, 930, 900 m <sup>3</sup>	16, 156, 804 m <sup>3</sup>	77. 2%	311, 832, 840 円
東毛工業用水道	15, 192, 714 m <sup>3</sup>	6, 496, 953 m <sup>3</sup>	42. 8%	568, 966, 485 円
合 計	36, 123, 614 m <sup>3</sup>	22, 653, 757 m <sup>3</sup>	62. 7%	880, 799, 325 円

(2) 建設

渋川工業用水道のテレメータ(子局) 盤取替工事を令和6年度中の完成に向け進めています。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の水道用水供給事業です。

群馬県水道からは、前橋市・高崎市・伊勢崎市等の5市2町1村の水道事業者に対して用水を供給しています。

当期における給水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和6年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
群馬県水道	33,553,416 m <sup>3</sup>	33,451,521 m <sup>3</sup>	99.7%	2,195,011,236 円

(2) 建設

県央第一水道事務所の1系浄水処理施設更新工事を令和8年度中の完成に向け進めています。

4 団地造成事業

この事業は、県内経済の活性化に向け企業誘致の受け皿となる産業団地の造成・分譲を行うとともに、県民に良好な環境の住宅用地を提供するために住宅団地の造成・分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

	総面積	団地別	団地別面積	団 地 名
造 成	114.7ha	産業団地	19.3ha 18.6ha 18.9ha 56.2ha	館林北部第四工業団地 伊勢崎南部国領産業団地 沼田横塚産業団地 館林大島工業団地
		住宅団地	1.7ha	板倉ニュータウン グリーンブロック (第1期工事)
分 譲	1,601.02 m <sup>2</sup>	住宅団地	287.84 m <sup>2</sup> 1,052.43 m <sup>2</sup> 260.75 m <sup>2</sup>	三原田住宅団地 ふれあいタウンちよだ 板倉ニュータウン

5 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(R6.9.30 現在)

団 体 名	面 積	入居年月日
群馬県防災航空センター	1,242.25 m <sup>2</sup>	平成9年3月3日
雄飛航空(株)	821.32 m <sup>2</sup>	平成14年3月1日

オールニッポンヘリコプター(株)	362.16 m <sup>2</sup>	平成 24 年 10 月 16 日
アカギヘリコプター(株)	482.37 m <sup>2</sup>	令和 3 年 6 月 1 日

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的としています。

当期における賃貸状況（事務室）は、次のとおりです。

(R6.9.30 現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	929.30 m <sup>2</sup>	平成 12 年 4 月 1 日
(公財) 群馬県建設技術センター	584.39 m <sup>2</sup>	平成 12 年 4 月 1 日
群馬県自治研修センター	423.53 m <sup>2</sup>	平成 22 年 4 月 1 日
群馬県後期高齢者医療広域連合	293.10 m <sup>2</sup>	平成 19 年 3 月 15 日
群馬県中小企業団体中央会	185.86 m <sup>2</sup>	平成 29 年 6 月 1 日
(国研) 森林研究・整備機構 森林整備センター	132.24 m <sup>2</sup>	令和元年 10 月 10 日
(公財) 群馬県私学振興会	105.43 m <sup>2</sup>	平成 11 年 12 月 1 日
他 26 団体	1,526.37 m <sup>2</sup>	平成 11 年 12 月 1 日他
計 33 団体	4,180.22 m <sup>2</sup>	

(3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

玉村ゴルフ場（玉村町）、前橋ゴルフ場（前橋市）、板倉ゴルフ場（板倉町）、新玉村ゴルフ場（玉村町）において、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和 5 年度上半期 (A)	令和 6 年度上半期 (B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	24,410 人	24,900 人	102.0%
前 橋 ゴ ル フ 場	20,873 人	20,359 人	97.5%
板 倉 ゴ ル フ 場	25,981 人	16,998 人	65.4%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	23,909 人	23,775 人	99.4%
計	95,173 人	86,032 人	90.4%

〈2〉 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

# 予算執行状況

(令和6年9月30日現在)

## 1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	12,033,335,000	7,317,306,797	7,027,657,391	4,716,028,203
営業収益	11,912,865,000	7,281,592,610	6,991,954,637	4,631,272,390
財務収益	4,414,000	4,185,978	4,185,978	228,022
営業外収益	78,281,000	31,528,209	31,516,776	46,752,791
特別利益	37,775,000			37,775,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	8,791,749,000		1,560,640,869	7,231,108,131
営業費用	8,108,966,000		1,544,920,451	6,564,045,549
財務費用	3,893,000		1,726,089	2,166,911
事業外費用	166,335,000		13,994,329	152,340,671
特別損失	453,041,000			453,041,000
予備費	59,514,000			59,514,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	367,425,000			367,425,000
補助金	20,000,000			20,000,000
長期貸付金償還金	335,182,000			335,182,000
投資有価証券償還金	12,243,000			12,243,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	16,523,382,000		3,363,739,638	13,159,642,362
建設改良費	12,895,874,000		1,826,947,287	11,068,926,713
企業債償還金	47,258,000		23,480,913	23,777,087
出資金及び貸付金	2,230,250,000		493,311,438	1,736,938,562
利益剰余金繰出金	1,250,000,000		1,020,000,000	230,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	87,857,000		81,538,643	6,318,357
営業費用	87,159,000		80,885,243	6,273,757
営業外費用	698,000		653,400	44,600
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	785,120,000		582,227,500	202,892,500
建設改良費	785,120,000		582,227,500	202,892,500

# 予算執行状況

(令和6年9月30日現在)

## 2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,052,598,000	796,385,716	796,385,716	1,256,212,284
営業収益	1,760,489,000	737,914,463	737,914,463	1,022,574,537
営業外収益	292,109,000	58,471,253	58,471,253	233,637,747
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	2,184,485,000		349,040,034	1,835,444,966
営業費用	1,971,126,000		312,208,499	1,658,917,501
営業外費用	193,359,000		36,831,535	156,527,465
予備費	20,000,000			20,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的収入	376,610,000			376,610,000
他会計からの長期借入金	376,000,000			376,000,000
投資有価証券償還金	610,000			610,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,139,255,000		371,760,804	767,494,196
建設改良費	402,613,000		57,363,940	345,249,060
企業債償還金	431,015,000		214,534,569	216,480,431
他会計からの長期借入金償還金	163,316,000			163,316,000
出資及び貸付金	100,000,000		99,862,295	137,705
予備費	42,311,000			42,311,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	6,336,000		4,180,000	2,156,000
営業費用	6,336,000		4,180,000	2,156,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	248,336,000		124,440,800	123,895,200
建設改良費	248,336,000		124,440,800	123,895,200

# 予算執行状況

(令和6年9月30日現在)

## 3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	4,747,321,000	1,882,512,992	1,882,512,992	2,864,808,008
営業収益	4,487,528,000	1,875,566,248	1,875,566,248	2,611,961,752
営業外収益	259,793,000	6,946,744	6,946,744	252,846,256
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	4,624,193,000		664,168,177	3,960,024,823
営業費用	4,215,121,000		609,126,557	3,605,994,443
営業外費用	314,384,000		55,041,620	259,342,380
予備費	94,688,000			94,688,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業資本の収入	29,336,000			29,336,000
工事費負担金	29,336,000			29,336,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	1,874,203,000		562,097,268	1,312,105,732
建設改良費	888,491,000		120,796,371	767,694,629
企業債償還金	887,635,000		441,300,897	446,334,103
予備費	98,077,000			98,077,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	20,900,000		20,900,000	
営業費用	20,900,000		20,900,000	
水道事業資本の支出	12,160,000		7,920,000	4,240,000
建設改良費	12,160,000		7,920,000	4,240,000

# 予算執行状況

(令和6年9月30日現在)

## 4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業収益	5,988,241,000	78,582,557	78,582,557	5,909,658,443
営業収益	5,985,911,000	77,272,098	77,272,098	5,908,638,902
営業外収益	2,330,000	1,310,459	1,310,459	1,019,541
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業費用	5,244,581,000		93,801,044	5,150,779,956
営業費用	5,200,400,000		93,801,044	5,106,598,956
営業外費用	9,181,000			9,181,000
予備費	35,000,000			35,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	74,000	2,057,840	1,507,840	△ 1,983,840
補助金		550,000		△ 550,000
雑収入	74,000	1,507,840	1,507,840	△ 1,433,840
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	7,852,044,000		640,143,261	7,211,900,739
土地造成費	7,508,174,000		626,873,661	6,881,300,339
開発調査費	157,000,000		9,667,000	147,333,000
業務設備整備費	71,870,000		3,602,600	68,267,400
出資金及び貸付金	15,000,000			15,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	2,359,862,000		1,494,252,772	865,609,228
土地造成費	2,258,048,000		1,420,895,772	837,152,228
開発調査費	101,814,000		73,357,000	28,457,000

## 予算執行状況

(令和6年9月30日現在)

### 5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	51,100,000	37,300,703	37,300,703	13,799,297
営業収益	51,099,000	37,300,703	37,300,703	13,798,297
営業外収益	1,000			1,000
賃貸ビル事業収益	177,074,000	134,628,154	126,446,645	42,445,846
営業収益	174,898,000	132,615,029	124,433,520	42,282,971
営業外収益	2,176,000	2,013,125	2,013,125	162,875
ゴルフ場事業収益	522,751,000	258,916,661	258,916,661	263,834,339
営業収益	522,679,000	257,400,000	257,400,000	265,279,000
営業外収益	72,000	146,611	146,611	△ 74,611
特別利益		1,370,050	1,370,050	△ 1,370,050
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	11,451,000		2,913,877	8,537,123
営業費用	11,451,000		2,913,877	8,537,123
賃貸ビル事業費用	219,823,000		63,930,521	155,892,479
営業費用	218,695,000		63,930,521	154,764,479
営業外費用	128,000			128,000
予備費	1,000,000			1,000,000
ゴルフ場事業費用	473,758,000		223,124,496	250,633,504
営業費用	455,516,000		223,088,411	232,427,589
営業外費用	18,242,000		36,085	18,205,915

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
賃貸ビル事業資本的収入	99,990,000			99,990,000
他会計からの長期借入金	99,990,000			99,990,000
ゴルフ場事業資本的収入	769,260,000			769,260,000
他会計からの長期借入金	769,260,000			769,260,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	3,000,000			3,000,000
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	112,390,000			112,390,000
建設改良費	100,390,000			100,390,000
他会計からの長期借入金償還金	7,000,000			7,000,000
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	1,103,940,000		129,079,390	974,860,610
建設改良費	889,069,000		129,079,390	759,989,610
他会計からの長期借入金償還金	164,871,000			164,871,000
予備費	50,000,000			50,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
ゴルフ場事業費用	1,654,000			1,654,000
営業費用	1,654,000			1,654,000
賃貸ビル事業資本的支出	2,200,000			2,200,000
建設改良費	2,200,000			2,200,000
ゴルフ場事業資本的支出	35,432,000		21,040,800	14,391,200
建設改良費	35,432,000		21,040,800	14,391,200

### <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和6年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	155,851,585		
工業用水道事業会計	2,682,085,583	2,936,299,000	
水道事業会計	5,072,920,569		
団地造成事業会計			
施設事業会計		750,288,255	

## Ⅱ 令和5年度決算の状況

### 1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、37発電所で年間663,933,486kWhとなり、前年度に比べて24.4%の減となりました。また、目標供給電力量740,261,000kWhに対しては、89.7%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料9,026,428,937円、受取利息及び長期前受金戻入等を合わせて総額9,189,028,991円を計上することができました。

費用は、維持管理費3,626,180,629円、企業債利息5,518,481円のほか、減価償却費1,731,577,065円等を合わせて総額6,327,870,458円となりました。

この結果、当期純利益は、2,861,158,533円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

### 2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が113,620m<sup>3</sup>/日で、前年度と同量となりました。給水状況は、給水実績が年間31,736,683m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.6%の増となりました。

東毛工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が83,900m<sup>3</sup>/日で、前年度に比べて0.2%の増となりました。給水状況は、給水実績が年間12,827,880m<sup>3</sup>で前年度に比べて3.7%の減となりました。

当年度における収益は、給水収益1,609,154,858円、原水供給業務の受託料金や長期前受金戻入等を合わせ、総額2,001,319,339円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費708,832,327円等を合わせ、総額1,659,234,807円となりました。

この結果、当年度純利益は、342,084,532円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

### 3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,556,020m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.3%の増となり、年間給水計画45,556,020m<sup>3</sup>に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間20,526,012m<sup>3</sup>で前年度に比べて2.1%の増となり、年間給水計画20,526,012m<sup>3</sup>に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

当年度における収益は、給水収益3,919,881,960円、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等を合わせ、総額4,376,966,219円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息等、減価償却費1,610,012,681円等を合わせ、総額3,413,217,919円となりました。

この結果、当年度純利益は、963,748,300円となりました。

当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

### 4 団地造成事業

長野原向原団地、藤岡インターチェンジ西産業団地、明和東部工業団地、千代田第三工業団地、板倉ニュータウン及びふれあいタウンちよだを分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金6,078,980,059円、定期借地代金等56,389,626円のほか、特別利益として過年度損益修正益19,370,783円、及びその他特別利益192,395,701円を合わせて総額6,347,136,169円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価5,280,657,287円、団地資産管理費等202,002,197円のほか、特別損失として過年度損益修正損389,006,608円を合わせて総額5,871,666,092円となりました。

この結果、当年度純利益は、475,470,077円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

## 5 施設管理事業

(1) 格納庫事業は、群馬へりポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸収益44,390,577円、雑収益等30,542円を合わせて総額44,421,099円を計上しました。

費用は、減価償却費5,743,859円等を合わせて総額10,527,300円となりました。  
この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、33,893,799円となりました。

(2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸収益141,297,502円、雑収益等23,690,331円を合わせて総額164,987,833円を計上しました。

費用は、委託料62,948,000円、減価償却費67,798,409円等を合わせて総額197,759,654円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純損失は、32,771,821円となりました。

(3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

当年度における収益は、使用収益618,000,000円、雑収益等327,485円を合わせて総額618,327,485円を計上しました。

費用は、賃借料177,592,022円、減価償却費85,806,472円等を合わせて総額426,706,750円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は191,620,735円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

第1表 令和5年度群馬県電気事業貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	40,603,113,614	3 固 定 負 債	6,293,025,702
(1) 電気事業固定資産	30,632,897,118	(1) 企 業 債	132,074,733
電気事業固定資産	90,301,915,316	(2) 引 当 金	5,475,950,969
減価償却累計額	△ 59,669,018,198	(3) 資産除去債務	685,000,000
(2) 事業外固定資産	2,607,400,116	4 流 動 負 債	1,229,741,343
事業外固定資産	4,213,497,942	(1) 企 業 債	47,257,765
減価償却累計額	△ 1,606,097,826	(2) 未 払 金	412,161,977
(3) 固定資産仮勘定	2,698,441,687	(3) 未 払 費 用	479,863,320
(4) 投資その他の資産	4,664,374,693	(4) 預 り 金	15,199,706
2 流 動 資 産	39,230,177,510	(5) 引 当 金	110,258,575
(1) 現金預金	37,801,652,345	(6) 資産除去債務	165,000,000
(2) 未 収 金	1,142,366,368	5 繰 延 収 益	1,111,391,961
(3) 雑流動資産	286,158,797	(1) 長期前受金	1,111,391,961
		負債合計	8,634,159,006
		6 資 本 金	60,756,671,077
		(1) 組入資本金	60,756,671,077
		7 剰 余 金	10,442,461,041
		(1) 資本剰余金	77,744,903
		(2) 利益剰余金	10,364,716,138
		資本合計	71,199,132,118
合 計	79,833,291,124	合 計	79,833,291,124

第2表 令和5年度群馬県電気事業損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	9,040,194,318
2 営 業 費 用	6,218,375,237
営 業 利 益	2,821,819,081
3 営 業 外 収 益	148,834,673
4 営 業 外 費 用	87,530,472
経 常 利 益	2,883,123,282
5 特 別 利 益	0
5 特 別 損 失	21,964,749
当年度純利益	2,861,158,533
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,916,485,860
当年度未処分利益剰余金	4,777,644,393

第3表 令和5年度群馬県工業用水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	17,074,513,623	3 固 定 負 債	5,455,547,320
(1) 有 形 固 定 資 産	12,408,570,740	(1) 企 業 債	2,465,605,632
有 形 固 定 資 産	31,067,059,004	(2) 他 会 計 借 入 金	2,772,983,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,658,488,264	(3) 引 当 金	216,958,688
(2) 無 形 固 定 資 産	4,662,646,483	4 流 動 負 債	728,093,890
(3) 建 設 仮 勘 定	3,296,400	(1) 企 業 債	431,014,520
		(2) 他 会 計 借 入 金	163,316,000
		(3) 未 払 金	112,496,502
		(4) 未 払 費 用	2,732,704
		(5) 預 り 金	1,021,634
		(6) 引 当 金	17,512,530
		5 繰 延 収 益	4,043,302,021
		(1) 長 期 前 受 金	4,043,302,021
		負債合計	10,226,943,231
2 流 動 資 産	2,524,528,786	6 資 本 金	6,421,749,370
(1) 現 金 預 金	2,369,025,440	(1) 資 本 金	6,421,749,370
(2) 未 収 金	149,623,706	7 剰 余 金	2,950,349,808
(3) そ の 他 流 動 資 産	5,879,640	(1) 資 本 剰 余 金	1,691,308,228
		(2) 利 益 剰 余 金	1,259,041,580
		資本合計	9,372,099,178
合 計	19,599,042,409	合 計	19,599,042,409

第4表 令和5年度群馬県工業用水道事業損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	1,609,154,858
2 営 業 費 用	1,557,955,316
営 業 損 失	△ 51,199,542
3 営 業 外 収 益	336,585,610
4 営 業 外 費 用	101,279,491
経 常 利 益	342,084,532
5 特 別 利 益	0
6 特 別 損 失	0
当年度純利益	342,084,532
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	513,192,839
当年度未処分利益剰余金	855,277,371

第5表 令和5年度群馬県水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	46,100,314,866	3 固 定 負 債	5,027,314,638
(1) 有形固定資産	29,608,966,625	(1) 企 業 債	4,610,740,662
有形固定資産	63,341,556,893	(2) 引 当 金	416,573,976
減価償却累計額	△ 33,732,590,268		
(2) 無形固定資産	15,121,698,448	4 流 動 負 債	1,252,849,235
(3) 建設仮勘定	1,369,649,793	(1) 企 業 債	903,480,804
		(2) 未 払 金	311,126,724
		(3) 未払費用	5,957,594
		(4) 預 り 金	923,541
		(5) 引 当 金	31,360,572
		5 繰 延 収 益	7,414,813,919
		(1) 長期前受金	7,414,813,919
		負債合計	13,694,977,792
2 流 動 資 産	14,465,064,918		
(1) 現金預金	13,972,138,424	(1) 資 本 金	40,766,297,185
(2) 未 収 金	370,864,749		
(3) その他流動資産	122,061,745	7 剰 余 金	6,104,104,807
		(1) 資本剰余金	1,134,330,402
		(2) 利益剰余金	4,969,774,405
		資本合計	46,870,401,992
合 計	60,565,379,784	合 計	60,565,379,784

第6表 令和5年度群馬県水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	4,045,564,433
2 営 業 費 用	3,250,881,428
営 業 利 益	794,683,005
3 営 業 外 収 益	315,950,941
4 営 業 外 費 用	155,856,284
経 常 利 益	954,777,662
5 特 別 利 益	15,450,845
6 特 別 損 失	6,480,207
当年度純利益	963,748,300
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,272,787,233
当年度未処分利益剰余金	2,236,535,533

第7表 令和5年度群馬県団地造成事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	9,319,332,091	4 固定負債	1,250,848,635
(1) 分譲土地	1,231,628,171	(1) 引当金	276,563,333
(2) 団地造成勘定	7,884,753,920	(2) 原価見返勘定	730,477,728
(3) 事業準備勘定	202,950,000	(3) その他固定負債	243,807,574
2 固定資産	6,354,570,490	5 流動負債	454,145,002
(1) 有形固定資産	2,476,908,122	(1) 未払金	61,054,812
有形固定資産	2,897,023,741	(2) 預り金	294,291
減価償却累計額	△ 420,115,619	(3) 前受金	375,000,000
(2) 無形固定資産	1,124,317	(4) 引当金	17,795,899
(3) 事業外固定資産	507,358,051		
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000		
3 流動資産	14,959,321,258	6 繰延収益	2,500
(1) 現金預金	14,843,264,698	(1) 長期前受金	2,500
(2) 未収金	356,560		
(3) その他流動資産	115,700,000		
		負債合計	1,704,996,137
		7 資本金	28,162,076,316
		(1) 組入資本金	28,162,076,316
		8 剰余金	766,151,386
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	766,149,386
		資本合計	28,928,227,702
合 計	30,633,223,839	合 計	30,633,223,839

第8表 令和5年度群馬県団地造成事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 分譲収益	6,078,980,059
2 営業雑収益	54,538,394
3 造成原価	5,280,657,287
4 団地資産管理費	200,810,899
営業利益	652,050,267
5 営業外収益	1,851,232
6 営業外費用	1,191,298
経常利益	652,710,201
7 特別利益	211,766,484
8 特別損失	389,006,608
当年度純利益	475,470,077
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	276,895,343
当年度未処分利益剰余金	752,365,420

第9表 令和5年度群馬県施設管理事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	6,994,276,214	3 固定負債	728,810,430
(1) 格納庫	55,756,749	(1) 他会計借入金	578,422,121
格納庫	433,076,219	(2) 引当金	142,954,490
減価償却累計額	△ 377,319,470	(3) その他固定負債	7,433,819
(2) 賃貸ビル	1,645,276,537	4 流動負債	262,680,782
賃貸ビル	4,414,728,362	(1) 他会計借入金	171,866,134
減価償却累計額	△ 2,769,451,825	(2) 未払金	82,671,388
(3) ゴルフ場	4,535,852,019	(3) 預り金	14,621
ゴルフ場	8,068,205,338	(4) 前受金	2,665,600
減価償却累計額	△ 3,532,353,319	(5) 引当金	5,463,039
(4) 事業外固定資産	67,948,909	5 繰延収益	349,847
事業外固定資産	67,948,909	(1) 長期前受金	349,847
減価償却累計額	0		
(5) ゴルフ場建設仮勘定	8,442,000	負債合計	991,841,059
(6) 投資その他の資産	681,000,000	6 資本金	5,722,448,837
2 流動資産	1,120,838,231	(1) 資本金	5,722,448,837
(1) 現金預金	1,116,083,638	7 剰余金	1,400,824,549
(2) 未収金	4,297,693	(1) 資本剰余金	964,592,999
(3) その他流動資産	456,900	(2) 利益剰余金	436,231,550
		資本合計	7,123,273,386
合 計	8,115,114,445	合 計	8,115,114,445

第10表 令和5年度群馬県施設管理事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 格納庫事業	
(1) 営業収益	44,420,099
(2) 営業費用	10,527,300
営業利益	33,892,799
(3) 営業外収益	1,000
経常利益	33,893,799
事業利益	33,893,799
2 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	163,046,073
(2) 営業費用	197,375,194
営業損失	34,329,121
(3) 営業外収益	1,941,760
(4) 営業外費用	384,460
経常損失	32,771,821
事業損失	32,771,821
3 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	618,000,000
(2) 営業費用	410,440,691
営業利益	207,559,309
(3) 営業外収益	327,485
(4) 営業外費用	16,266,059
経常利益	191,620,735
事業利益	191,620,735
当年度純利益	192,742,713
前年度繰越欠損金	0
その他未処分利益剰余金変動額	164,537,058
当年度未処分利益剰余金	357,279,771

## 〔病院局の部〕

### I 令和6年度上半期の業務状況

#### 〈1〉業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター（一般 195 床）、がん疾患の患者を診療するがんセンター（一般 314 床）、精神疾患の患者を診療する精神医療センター（精神 265 床）並びに小児患者等を診療する小児医療センター（一般 150 床）の4病院があります。

令和6年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ 217,961 人（入院 102,216 人、外来 115,745 人）で、前年度同期に比較して 6,831 人増加（入院 5,371 人増、外来 1,460 人増）しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で 0.5%減少（医業収益 4.3%増、医業外収益 11.9%減）しています。これに対して総費用は、5.1%増加（医業費用 5.6%増、医業外費用 24.2%減）しております。また、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は 94.6%となっています。

#### 1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。なお、職員数には会計年度任用職員も含まれます。

（令和6年9月30日現在）

区分		病院別	心臓血管センター （前橋市）	が ん センター （太田市）	精神医療 センター （伊勢崎市）	小児医療 センター （渋川市）	計
		開設年月日	昭和 15 年 6 月 24 日	昭和 30 年 11 月 21 日	昭和 45 年 6 月 1 日	昭和 57 年 4 月 1 日	
病床 数	一般	195 床	314 床	—	150 床	659 床	
	精神	—	—	265 床	—	265 床	
	計	195	314	265	150	924	
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、頭頸部外科、泌尿器科、婦人科、放射線科、麻酔科、疼痛緩和内科、緩和ケア内科、リハビリテーション科、形成外科、精神科、病理診断科、歯科、歯科口腔外科、整形外科、腫瘍内科	精神科・神経科・内科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科		
職員 数	医師	45 人	61 人	19 人	57 人	182 人	
	看護職員	243	312	141	256	952	
	放射線職員	18	26	2	12	58	
	検査職員	25	32	2	21	80	
	薬剤職員	16	20	7	10	53	
	給食職員	22	28	9	3	62	
	その他	85	91	52	88	316	
合計	454	570	232	447	1,703		

## 2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別	区分	令和6年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	22,346 人	122 人	62.6%	21,068 人	115 人	59.0%
	外来	31,680	255	—	31,860	257	—
	計	54,026	377	—	52,928	372	—
がんセンター	入院	32,729	179	57.0	30,368	166	52.8
	外来	49,376	398	—	47,970	387	—
	計	82,105	577	—	78,338	553	—
精神医療センター	入院	28,827	158	59.4	26,511	145	54.7
	外来	12,607	102	—	12,891	104	—
	計	41,434	260	—	39,402	249	—
小児医療センター	入院	18,314	100	66.7	18,898	103	68.8
	外来	22,082	178	—	21,564	174	—
	計	40,396	278	—	40,462	277	—
合計	入院	102,216	559	60.4	96,845	529	57.3
	外来	115,745	933	—	114,285	922	—
	計	217,961	1,492	—	211,130	1,451	—

## 3 施設整備の状況

病院建設工事については、小児医療センターの吸収式冷温水発生機更新工事等を進めています。  
資産購入については、がんセンターの内視鏡手術用支援機器の購入等を進めています。

### 〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

### 予算執行状況

(令和6年9月30日現在)

#### 収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	33,951,169,000	17,212,597,411	13,192,556,082	16,738,571,589
医業収益	28,407,765,000	12,765,356,067	8,748,505,195	15,642,408,933
医業外収益	5,543,396,000	4,447,164,364	4,443,973,907	1,096,231,636
特別利益	8,000	76,980	76,980	△ 68,980
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
病院事業費用	35,309,508,000		13,656,853,378	21,652,654,622
医業費用	34,516,631,000		13,497,703,295	21,018,927,705
医業外費用	790,873,000		159,150,083	631,722,917
特別損失	2,004,000			2,004,000

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的收入	3,339,521,000	1,515,202,000	1,515,202,000	1,824,319,000
企業債	2,407,000,000	1,042,000,000	1,042,000,000	1,365,000,000
負担金	932,517,000	466,259,000	466,259,000	466,258,000
固定資産売却代金	4,000			4,000
補助金		6,943,000	6,943,000	△ 6,943,000
雑収入				
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	4,286,039,000		1,357,956,688	2,928,082,312
建設改良費	2,443,919,000		378,170,160	2,065,748,840
企業債償還金	1,842,120,000		979,786,528	862,333,472

繰越事業

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的收入	565,000,000			565,000,000
企業債	565,000,000			565,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	568,408,000		70,390,100	498,017,900
建設改良費	568,408,000		70,390,100	498,017,900

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和6年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	11,548,706,247		

## II 令和5年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が31,640,204千円（うち医業収益は24,698,617千円）で前年度に比べて1.2%減少しました。これは、一般会計繰入金や新型コロナウイルス感染症関連補助金が減少したこと等によるものです。

また、病院事業費用は、31,576,512千円（うち医業費用は30,912,938千円）で前年度に比べて0.4%減少しました。これは、材料費、経費、減価償却費が減少したこと等によるものです。

この結果63,692千円の純利益が生じました。

### 1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者197,385人（1日平均539人）、外来患者227,243人（1日平均935人）、合計424,628人（1日平均1,474人）で、前年度と比較して入院は1.6%増加、外来は0.4%減少しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		5年度 A	4年度 B	対前年比 A/B×100									
入院	延患者数	42,869	44,750	95.8	62,002	60,233	102.9	54,848	54,545	100.6	37,666	34,677	108.6
	1日平均	117	123	—	169	165	—	150	149	—	103	95	—
外来	延患者数	62,846	67,045	93.7	96,384	92,979	103.7	25,616	24,756	103.5	42,397	43,307	97.9
	1日平均	259	276	—	397	383	—	105	102	—	174	178	—
合計	延患者数	105,715	111,795	94.6	158,386	153,212	103.4	80,464	79,301	101.5	80,063	77,984	102.7
	1日平均	376	399	—	566	548	—	255	251	—	277	273	—

### 2 収入支出の決算の状況

令和5年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

（単位 千円、%）

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年比率		
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	経営戦略課				
収益的収入・支出	収入	病院事業収益	31,640,204	9,819,500	12,380,689	3,028,815	6,383,766	27,435	100.0	98.8	
		医業収益	24,698,617	8,480,022	10,105,971	2,018,263	4,094,361		78.1	101.0	
		医業外収益	6,941,228	1,339,327	2,274,718	1,010,387	2,289,362	27,435	21.9	91.7	
		特別利益	359	150		165	44		0.0	25.9	
収益的収入・支出	支出	病院事業費用	31,576,512	9,826,724	12,116,444	2,822,065	6,566,342	244,937	100.0	99.6	
		医業費用	30,912,938	9,728,918	11,696,428	2,783,013	6,459,656	244,924	97.9	99.8	
		医業外費用	639,732	97,806	408,788	26,439	106,686	14	2.0	96.7	
		特別損失	23,841		11,228	12,613			0.1	42.2	
資本的収入・支出	収入	資本的収入	3,161,042	774,654	1,327,986	241,167	803,235	14,000	100.0	133.3	
		企業債	1,913,000	423,000	877,000	47,000	552,000	14,000	60.5	226.1	
		負担金	1,234,896	351,654	449,083	193,715	240,444		39.1	84.3	
		固定資産売却代金	17			17			0.0	皆増	
	収入	補助金	13,129		1,903	435	10,791		0.4	25.9	
		雑収入	0						0.0	皆減	
		支出	資本的支出	4,362,518	1,157,838	1,719,920	373,892	1,095,562	15,305	100.0	118.7
			建設改良費	2,019,231	477,009	891,470	50,821	584,626	15,305	46.3	209.7
企業債償還金	2,343,286		680,829	828,450	323,071	510,936		53.7	86.4		

※数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

### 3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、心臓血管センターのエレベータ更新工事等の他、各病院で高度医療器械等の整備を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	エレベータ更新工事 92,765	危険物保管倉庫設置工事 2,448	非常用電源装置更新工事 8,800	売店移設工事 14,256
医療器械購入関係	核医学診断用装置 120,000	密封小線源治療システム 134,123		デジタルX線透視撮影システム 71,500

### 第1表 令和5年度群馬県病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産	21,550,987,491	3 固定負債	15,676,237,409
(1)有形固定資産	21,544,723,964	(1)企業債務	9,644,374,357
有形固定資産	71,265,154,635	(2)リース債務	
減価償却累計額	△ 49,720,430,671	(3)引当金	6,031,863,052
(2)無形固定資産	6,263,527	4 流動負債	5,469,374,353
(3)投資その他の資産		(1)企業債務	1,842,118,418
2 流動資産	9,692,343,356	(2)リース債務	
(1)現金預金	5,446,320,655	(3)未払金	2,455,197,669
(2)未収金	4,064,761,156	(4)未払費用	2,036,136
(3)未収金貸倒引当金	△ 29,389,821	(5)引当金	1,040,164,000
(4)貯蔵品	180,651,366	(6)その他流動負債	129,858,130
(5)その他流動資産	30,000,000	5 繰延収益	5,799,422,494
		(1)長期前受金	29,210,937,148
		(2)長期前受金	△ 23,411,514,654
		収益化累計額	
		負債合計	26,945,034,256
		6 資本金	10,433,631,157
		(1)自己資本金	10,433,631,157
		7 剰余金	△6,135,334,566
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	6,747,146,690
		資本合計	4,298,296,591
合計	31,243,330,847	合計	31,243,330,847

### 第2表 令和5年度群馬県病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科目	金額
1 医業収益	24,698,616,985
2 医業費用	30,912,938,310
3 医業外業損失	6,214,321,325
4 医業外費用	6,941,228,113
5 特別経常利益	639,732,394
6 特別利益	87,174,394
7 特別損失	359,066
8 当年度純利益	23,841,095
9 前年度繰越欠損金	63,692,365
10 当年度未処分欠損金	6,810,839,055
11 翌年度繰越欠損金	6,747,146,690

## 〔流域下水道事業の部〕

### I 令和6年度上半期の業務状況

#### 〈1〉業務の状況

##### (1) 営業

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るために、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の2流域6処理区19市町村で実施しています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

令和2年度からは、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和5年度上半期(A)	令和6年度上半期(B)	
奥利根処理区	1,996,646 m <sup>3</sup>	2,044,220 m <sup>3</sup>	102.4%
県央処理区	29,769,510 m <sup>3</sup>	31,146,135 m <sup>3</sup>	104.6%
桐生処理区	3,465,002 m <sup>3</sup>	3,596,852 m <sup>3</sup>	103.8%
西邑楽処理区	2,060,494 m <sup>3</sup>	2,283,483 m <sup>3</sup>	110.8%
新田処理区	1,206,481 m <sup>3</sup>	1,284,671 m <sup>3</sup>	106.5%
佐波処理区	1,245,170 m <sup>3</sup>	1,281,590 m <sup>3</sup>	102.9%
合 計	39,743,303 m <sup>3</sup>	41,636,951 m <sup>3</sup>	104.3%

##### (2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を実施するとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を推進しています。

#### 〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

# 予算執行状況

(令和6年9月30日現在)

収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業収益	10,753,249,000	3,681,515,592	3,657,373,462	7,071,733,408
営業収益	4,834,678,000	2,415,311,581	2,415,311,581	2,419,366,419
営業外収益	5,918,571,000	1,266,204,011	1,242,061,881	4,652,366,989
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業費用	10,684,827,000		3,707,777,100	6,977,049,900
営業費用	10,418,315,000		3,594,049,619	6,824,265,381
営業外費用	266,512,000		113,727,481	152,784,519

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本的收入	3,733,760,000	295,350,000	295,350,000	3,438,410,000
企業債	1,141,000,000			1,141,000,000
国庫補助金	1,848,639,000			1,848,639,000
他会計出資金	21,148,000			21,148,000
工事費負担金	722,973,000	295,350,000	295,350,000	427,623,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本的支出	4,763,018,000		1,814,674,318	2,948,343,682
建設改良費	3,434,760,000		1,158,598,594	2,276,161,406
企業債償還金	1,328,258,000		656,075,724	672,182,276

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本的收入	1,514,050,000			1,514,050,000
企業債	453,000,000			453,000,000
国庫補助金	1,061,050,000			1,061,050,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本的支出	1,975,800,000		1,524,184,873	451,615,127
建設改良費	1,975,800,000		1,524,184,873	451,615,127

### <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和6年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	16,773,370,848		

## Ⅱ 令和5年度決算の状況

流域下水道事業の流入水量は、6処理区合計で年間74,646,451m<sup>3</sup>（前年度74,173,098m<sup>3</sup>）、前年度に比べて0.6%の増となりました。また、予定流入水量74,676,024m<sup>3</sup>（前年度74,743,258m<sup>3</sup>）に対しては、100.0%の流入実績（前年度99.2%）でした。

当年度における収益は、維持管理負担金3,529,471,068円、他会計補助金1,596,850,000円、国庫補助金、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等により総額9,329,447,254円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息、減価償却費等により総額9,372,314,757円となりました。

この結果、当年度純損失は、42,867,503円となりました。

当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表 令和5年度群馬県流域下水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	122,118,473,971	3 固 定 負 債	16,111,191,564
(1) 有形固定資産	119,977,748,988	(1) 企 業 債	16,101,191,564
有形固定資産	142,242,329,176	(2) その他固定負債	10,000,000
減価償却累計額	△ 22,264,580,188		
(2) 無形固定資産	35,458,627	4 流 動 負 債	2,457,345,677
(3) 建設仮勘定	2,105,266,356	(1) 企 業 債	1,328,255,008
		(2) 未 払 金	1,091,220,642
		(3) 預 り 金	1,684,747
		(4) 引 当 金	36,185,280
		5 繰 延 収 益	87,288,976,055
		(1) 長期前受金	87,288,976,055
		負債合計	105,857,513,296
2 流 動 資 産	2,330,374,883	6 資 本 金	8,957,996,829
(1) 現金預金	1,933,344,535	(1) 資 本 金	8,957,996,829
(2) 未 収 金	439,760,339	7 剰 余 金	9,633,338,729
(3) その他流動資産	△ 42,729,991	(1) 資本剰余金	8,996,059,377
		(2) 利益剰余金	637,279,352
		資本合計	18,591,335,558
合 計	124,448,848,854	合 計	124,448,848,854

第2表 令和5年度群馬県流域下水道事業損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	3,533,688,876
2 営 業 費 用	9,073,828,995
営 業 利 益	△ 5,540,140,119
3 営 業 外 収 益	5,794,886,064
4 営 業 外 費 用	255,434,919
経 常 利 益	△ 688,974
5 特 別 利 益	872,314
6 特 別 損 失	43,050,843
当年度純利益	△ 42,867,503
前年度繰越利益剰余金	680,146,855
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	637,279,352

### 第3 財政健全化法に関する指標について

#### I 令和5年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、令和4年度決算と同様に**すべての指標が早期健全化基準を下回っています。**

指 標	令和5年度 決算	令和4年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率 ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・公営企業を含む、全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものの	9.3%	9.4%	25%	35%
④ 将来負担比率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものの	133.6%	144.9%	400%	—

#### II 令和5年度決算に基づく資金不足比率

令和4年度決算と同様に、各公営企業会計において**資金不足を生じなかったため、比率の算定される会計はありません。**

##### (参考) 財政健全化法の概要

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。
- 健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。